

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和5年度 第3四半期・令和5年10月～令和5年12月)

2024/1/4

ポイント

- ◆ 売上高対前年同期比は全産業で前期比ポイント5.1下落し-11.9ポイント
製造・小売・サービス業で下落し、建設・卸売業で上昇
- ◆ 採算性対前年同期比は全産業で前期比5.2ポイント下落し-29.3ポイント
建設・製造・小売業で下落し、卸売・サービス業で上昇
- ◆ 材料、原材料、仕入単価の上昇が経営課題の上位にあげられる
従業員の確保難も小売業を除く全業種で上位にあげられる

□ 売上高・採算性ともに前回調査よりD Iが下落となる

売上高対前年同期比(全産業)は、-11.9と前回調査(-6.8)から、5.1ポイント下落した(表1)。産業別でみると、製造・小売・サービス業で下落しており、特に小売業(46.1ポイント下落)での減少が目立つ。また、建設・卸売業は上昇した。

来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が0.4ポイント減り32.0%となった。増加・不変の合計が68.0%となり、前回調査から0.4ポイント上昇し、来期見通しに積極的な経営者が増えた。

採算性(表3)は全産業で-29.3となり前回調査から5.2ポイント下落した。卸売・サービス業で改善がみられた。

従業員水準(グラフ5 表5)は全ての産業で、不足傾向(0を下回る)となった。全産業でみると-26.2となり、以前従業員の不足傾向は続いている。

直面する経営課題では、材料、原材料、仕入単価の上昇が全産業で上位となったほか、小売業を除く全産業で従業員の確保難が上位にあげられた。

一月一日に発生した令和六年能登半島地震では、多数の被害が報告されている。地震、津波、洪水、台風と、その発生数は過去と比較しても、急激に増えている。自然災害リスクは年々高まっているが、いつ、どこで発生するかわからない自然災害を避けることはできない。そのためにも、被害を最小限にするべく日頃から防災・減災活動を啓発し備えること、万が一、災害が発生した場合は迅速かつ適切に情報を収集し対応することが、重要だと考えられる。災害はいつ起こるかわからない。その時落ち着いた行動が取れるように日頃から心がまえを持ていくことが大切だろう。家族との連絡方法や避難経路など災害による被害を大きくするのも小さくするのも、私たち一人ひとりの認識や備えにかかっている。下記にて防災・減災に関するお役立ちサイトを紹介するので、活用を検討いただきたい。

●東京海上ホールディングス【かんたんリスクマップ】

ハザードマップに加え、各種リスク情報を確認できる。

<https://tokiomarine-nichido-bousai-report.com/>

●内閣府【みんなで防災のページ】

防災の取組を考えていく際、役に立つ情報やノウハウが提供させている

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/minna/>

●国土交通省【ハザードマップポータルサイト】

全国のハザードマップ公表状況をまとめたサイト。

<https://disaportal.gsi.go.jp/>



高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和5年度 第3四半期・令和5年10月～令和5年12月)

調査月 令和5年10月～令和5年12月 (基準日12月1日)

対 象 高岡市内事業所 330社

回答数 151社 (回収率 45.8%)

回答業種内訳及び構成比

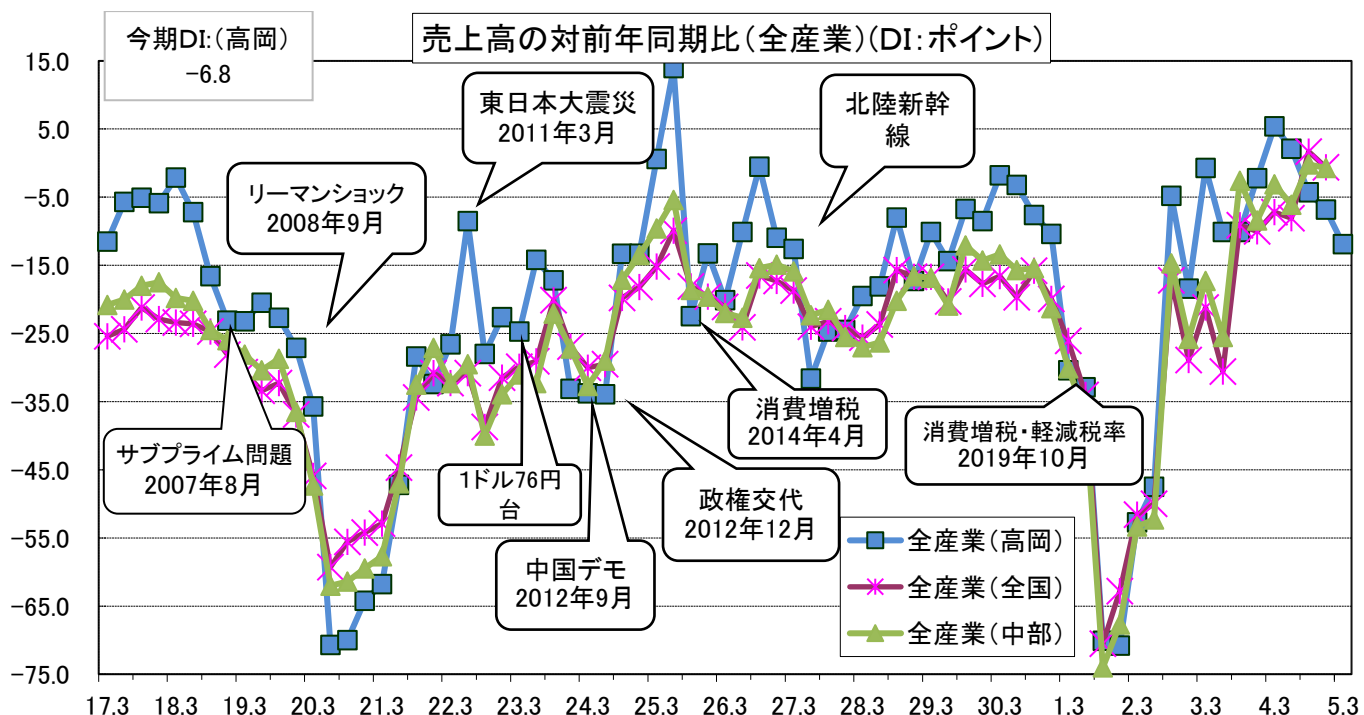
	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	14社	71社	27社	19社	20社	151社
%	9.3%	47.0%	17.9%	12.6%	13.2%	100.0%

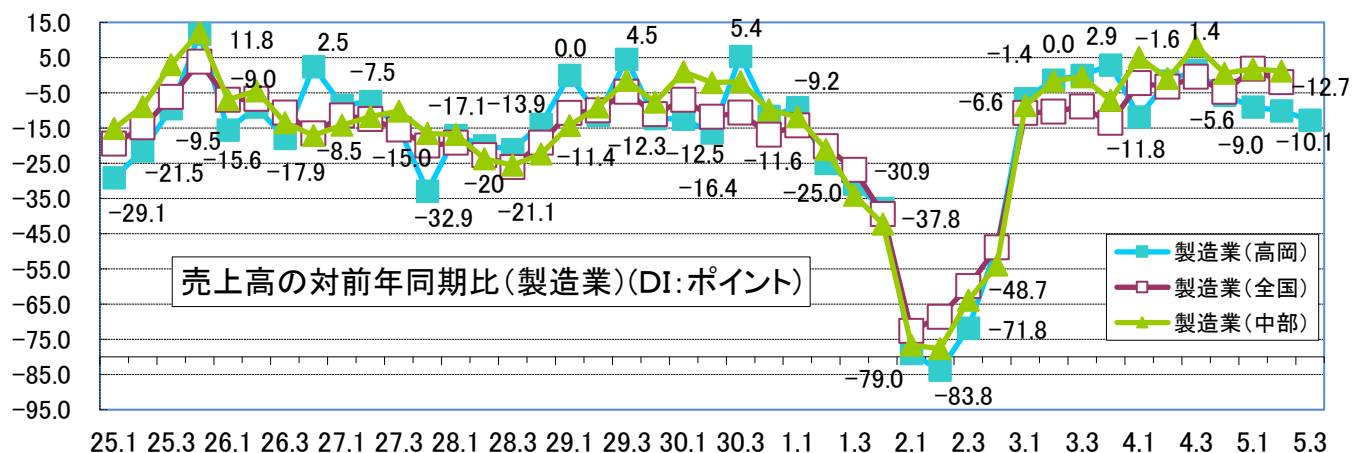
■1.売上高の対前年同期比

(%) (ポイント)

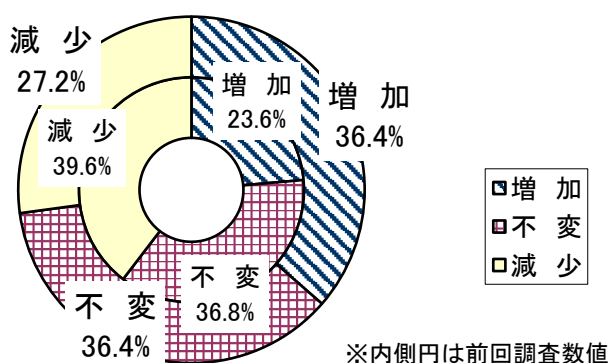
※全国、中部DIは前回調査分

		増 加	不 変	減 少	DI	前回DI	変 化	全国DI
業	建設業	14.3	50.0	35.7	-21.4	-23.1	1.7	-14.1
	総合・土木	25.0	25.0	50.0	-25.0	-28.6	3.6	-
	建築・職別工事	0.0	83.3	16.7	-16.7	-16.7	0.0	-
	製造業	31.0	25.4	43.7	-12.7	-10.1	-2.6	-2.0
	銅器・漆器	23.1	30.8	46.2	-23.1	-38.5	15.4	-
	アルミ・機械・化学・電気	32.5	25.0	42.5	-10.0	-5.1	-4.9	-
	食品・繊維・紙・他	37.5	18.8	43.8	-6.3	0.0	-6.3	-
種	卸売業	33.3	22.2	44.4	-11.1	-26.9	15.8	2.8
	銅器・漆器	40.0	0.0	60.0	-20.0	-80.0	60.0	-
	その他	33.3	23.8	42.9	-9.5	-15.0	5.5	-
	小売業	15.8	47.4	36.8	-21.1	25.0	-46.1	-11.1
	食品・衣料・雑貨	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	-
	電化製品・文化品・他	9.1	45.5	45.5	-36.4	36.4	-72.8	-
	サービス業	20.0	65.0	15.0	5.0	13.6	-8.6	13.2
	全産業	26.5	35.1	38.4	-11.9	-6.8	-5.1	-0.6

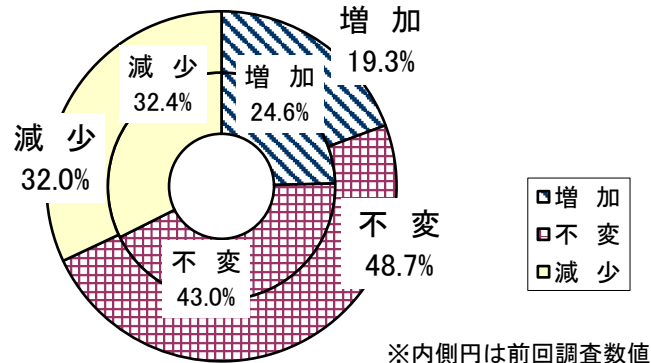




■ 2-1. 売上高の対前期比



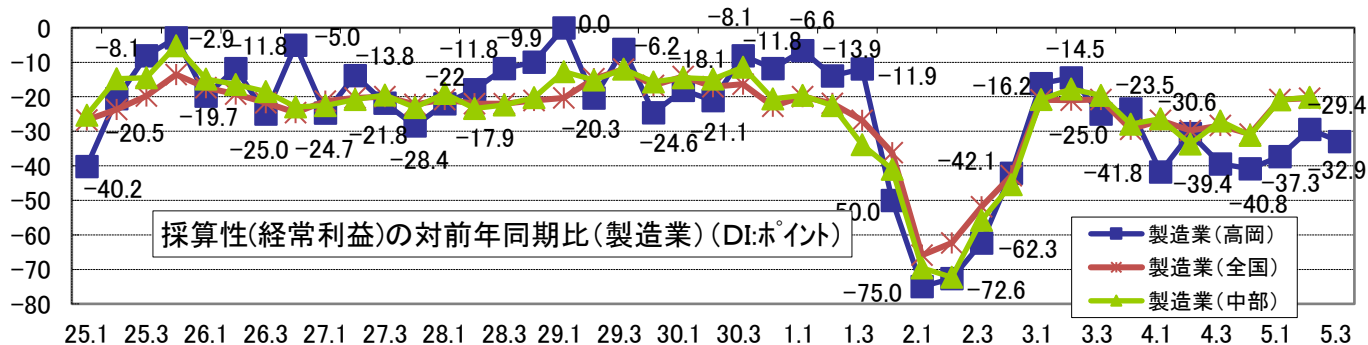
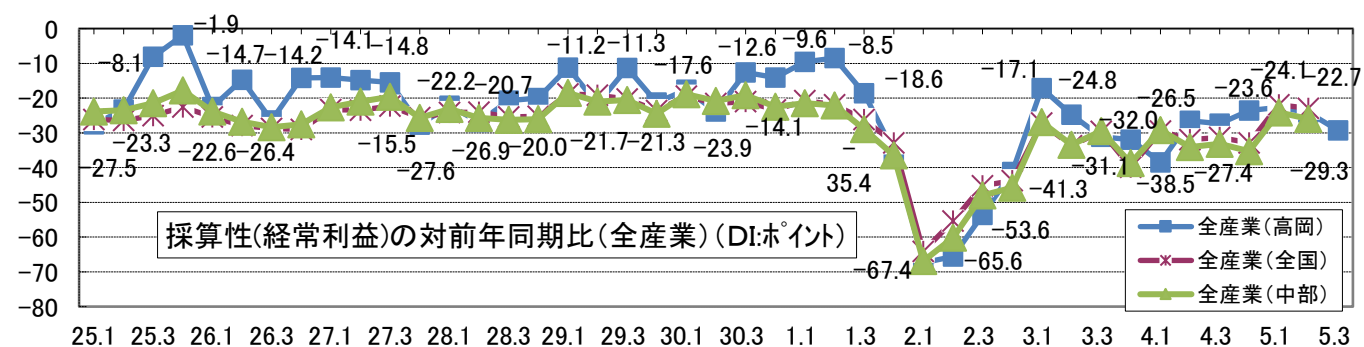
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



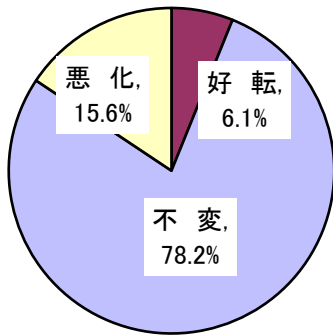
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比(%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
業種	建設業	7.1	64.3	28.6	-21.4	-15.4	-6.0	-27.0
	製造業	15.7	35.7	48.6	-32.9	-29.4	-3.5	-20.4
	卸売業	11.1	48.1	40.7	-29.6	-38.5	8.9	-16.5
	小売業	0.0	47.4	52.6	-52.6	-12.5	-40.1	-32.0
	サービス業	20.0	60.0	20.0	0.0	-4.5	4.5	-17.6
	全産業	12.7	45.3	42.0	-29.3	-24.1	-5.2	-22.9



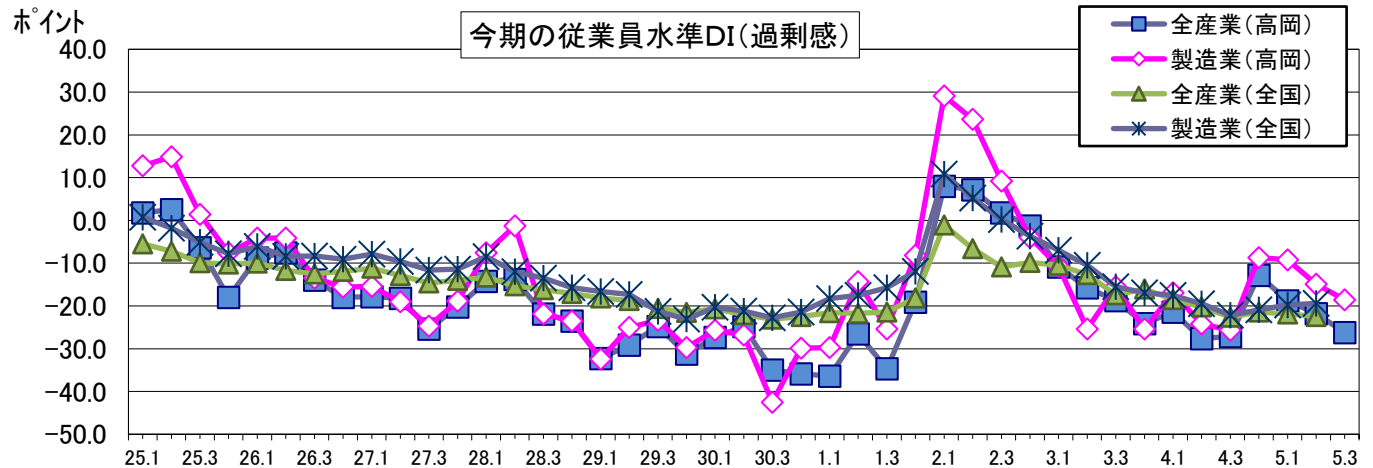
■ 4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
5.3	6.1%	15.6%	-9.5
5.2	5.0%	17.0%	-12.1
5.1	5.8%	13.9%	-8.0
4.4	2.1%	20.4%	-18.3
4.3	4.4%	15.6%	-11.1
4.2	5.4%	16.9%	-11.5
4.1	2.7%	21.2%	-18.5
3.4	6.7%	18.0%	-11.3
3.3	11.3%	19.4%	-8.1

■ 5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R3.4	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R5.1	R5.2	R5.3
建設業	-44.4	-70.6	-62.5	-53.8	-42.9	-46.2	-53.8	-64.3
製造業	-25.4	-16.9	-24.2	-25.7	-8.7	-9.2	-14.9	-18.6
卸売業	0.0	-7.4	0.0	-12.0	8.3	0.0	-11.5	-11.1
小売業	-11.1	-13.3	-26.7	-31.6	-23.1	-33.3	-21.4	-33.3
サービス業	-40.0	-19.0	-40.0	-29.4	-23.8	-44.4	-36.4	-40.0
全産業	-24.1	-21.4	-27.6	-27.1	-12.8	-18.8	-21.8	-26.2

※数字が小さいほど不足感が強い
複数回答

■ 6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

建設業	①材料価格の上昇	22.2%
	②従業員の確保難	13.9%
	②下請業者の確保難	13.9%
製造業	①原材料価格の上昇	16.5%
	②需要の停滞	14.9%
	③従業員の確保難	13.8%
卸売業	①仕入単価の上昇	20.9%
	①需要の停滞	20.9%
	③従業員の確保難	13.4%
小売業	①仕入単価の上昇	18.9%
	②需要の停滞	15.1%
	③消費者ニーズの変化への対応	11.3%
サービス業	①従業員の確保難	18.4%
	②利用者ニーズの変化への対応	16.3%
	②材料等仕入単価の上昇	16.3%